

重点要望

小千谷市におかれては、平素から地域経済を担う中小企業・小規模事業者に対し、ご支援を賜り御礼申し上げます。

3年以上にわたるコロナ禍を経て、社会経済活動は正常化に向けて進んでおりますが、昨年から続く原材料やエネルギー価格の高騰は収まらず、また、日本経済全体が急速に回復してくる中であって、これまで以上に人材確保が厳しい状況にあります。

小千谷商工会議所では、本年6月に部会ごとに会員事業所を対象としたアンケート調査を実施したところ、経営課題としては「人手不足」と「原材料・エネルギー価格高騰」という回答が、また、市の課題としては「人口減少」と「中心市街地活性化」という回答が最も多くありました。

これら課題は、国全体が直面しているものであり、本市だけで解決できるとは考えにくいですが、アンケート調査結果から、従来の制度利用が十分ではないなど、改善すべき点も明らかとなりました。

つきましては、下記の2項目を重点要望いたしますので、中小企業・小規模事業者の窮状をご賢察いただき、小千谷市の特性を考慮した上で、効果的な支援策を講じてくださるようお願い申し上げます。

記

1. 事業継続のための人材確保に対する支援
2. エネルギーコスト負担急増による経営への影響を抑制する支援

小千谷商工会議所
会頭 高野史郎

1. 事業継続のための人材確保に対する支援について

コロナ禍からの回復局面において、これまでも課題であった人手不足がさらに加速し、受注制限などによるビジネスチャンスの喪失が深刻化し、人材確保において**外国人労働者の雇用に関する支援**が必要となっています。

市と当所が中心となって今年度から始めた事業「おぢやつつみ WITH WISH.」は、将来的なUターン就職の増加に繋がるものと大いに期待するところです。しかし、その効果はまだ先のことと予想されることから、市外からの労働力の維持と確保に即効性のある**家賃補助**などの支援を求めます。

2. エネルギーコスト負担急増による経営への影響を抑制する支援について

原材料・エネルギー価格の高騰、とりわけ電気料金の値上げは本市の基幹産業である製造業をはじめ幅広い産業で製造コストの上昇を招き、企業の収益環境は急激に悪化しています。国は9月末で終了予定だった燃料油価格激変緩和措置の期間延長を決めたとは言え、このままでは、その他のコストも高騰が続く中で、経営基盤が脆弱な企業の事業継続が危ぶまれることも予想されます。

任意の月における光熱水費及び燃料費の合計額が前年同月と比較して一定割合増加した場合には**支援金を支給**するなどの施策や、財政規模が小さいために実施したくてもできない施策は、本市だけでなく**他市とも連携しながら県や国に働きかけ**をするなど求めます。

その他の要望

地域経済社会の担い手は、住民と企業です。市内の企業は、域内の生産、雇用、消費、投資など地域経済循環を支える経済的な役割だけでなく、経営者や従業員の多くが市内居住者であることから、伝統・文化の伝承、防災・減災、子供の見守りなど、地域のコミュニティや包括的な成長に不可欠な存在でもあります。

地域経済の柱である中小企業や小規模事業者は、コロナ禍の収束に伴って売上が回復傾向にある一方で、人手不足や原材料価格の高騰、2024年問題など、様々な課題への対応が求められ、経営は一層厳しさを増しています。

また、新型コロナ対策の一環として導入された中小企業向けの実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」の返済が本格的に始まったことで、息切れ倒産の増加が懸念されています。このような状況に対処するためには、当所と小千谷市の連携をこれまで以上に強化し、消費の喚起を促す事業や疲弊した飲食や観光等の産業に対し経済対策を効果的に展開することが必要になります。

つきましては、重点要望にも記したように、6月に実施した会員事業所アンケート調査結果をまとめましたので、重点要望ともどもご検討いただき、地域の持続的な発展の基盤となる中小企業・小規模事業者の事業維持と存続を確保するため、変化する経済環境に地域事業者が対応できるよう新たな施策や支援策への予算措置を図っていただくことを要望します。

■卸売商業部会の要望

①空き店舗への新店舗誘致

空き店舗の増加は地域経済の縮小と働く場の喪失につながり、地域の価値を下げる結果となります。近年、こぶし通りに面した店舗が閉店し活気が失われています。商店街に限らず幹線道路沿いの店舗も空きが目立つようになってきました。錦鯉関係で来日している外国人を飲食店に案内するときも、数が減って選ぶことができずに困っています。

つきましては、優遇措置を講じるなどして、空き店舗対策を積極的に進めるよう要望します。

②児童生徒の休み方改革

土・日曜に働く保護者らが子供と触れ合う機会を確保し、有給休暇の取得も促す目的で、平日に年間数日学校を休むことができる制度が愛知県内の幾つかの学校で導入されました。

つきましては、子供たちの未来につながる家庭での主体的な学び・体験的な学びを応援するためにも、小千谷市でも独自の休日を定めたり、平日に学校を休めたりする制度の創設を要望します。

③消費喚起の取組み

電気料金を含むエネルギー価格や物価高騰の影響を受ける市民の消費や暮らしを支え、地域経済の活性化を図るため、地域内の消費需要喚起が必要です。隣市では、「蕎麦の日」などのイベントを行うことで消費活動を活発化しています。

つきましては、小千谷市でも様々な事業所が連携したイベントを企画するよう要望します。

■小売商業部会の要望

①緊急時の受入体制の強化と小児科医の確保

J A新潟厚生連小千谷総合病院は地域医療の中心的役割を担っています。厚労省発表の「医師偏在指標」によると、2023年度の暫定値は新潟県が全国45位と医師少数県に低迷し、また、県内を7つのエリアに分けた2次医療圏別では新潟市を含む医療圏以外は医師少数区域であることが明らかになりました。

つきましては、私たちの暮らしを支える医療において、医師不足等の問題や緊急時の受け入れ態勢に不備が生じることのないよう、関係機関と綿密に連携するなどして地域住民の生命と健康を守る上で適正な医療の確保の維持を働きかけることを要望します。

②行政の営業活動

人口減少と人手不足に対して、即効性のある対策が求められています。廃業等が進む中であって、起業者を多くするなど、市の活性化につなげることが大切であり、そのためには、小千谷をよく知っていただく必要があります。

つきましては、大学や企業に足を運ぶなどして小千谷の魅力発信をするための組織（営業課）を市に設置することを要望します。

③高齢者のための交通インフラ整備

近年、高齢者による交通事故が相次ぐことなどから、運転免許証の自主返納が増加しています。しかし、クルマへの依存度が高い地方では免許を返納したくてもできないなど、自立した生活への支障があります。

つきましては、高齢者の運転免許証の自主返納が進むよう免許返納者への支援制度を創設するとともに、地域の実情を踏まえたインフラ整備を要望します。

■工業部会の要望

①補助金

各種補助金がある中で、事業者や事業規模、事業の種類により使いやすさが決まることが多く、また、会社の経営内容まで踏み込まないと適切に活用できる補助金を導き出せません。市の担当者に過度な期待はできないと思いますし、また、補助金セミナー等の表面的で1社に係る時間が短いものでは成果を望めません。

つきましては、じっくりと相談でき、内容まで深く踏み込んだアドバイスができる人を雇用するよう要望します。

②交通インフラ

近年の大雪による交通止めや、除雪隊の到着まで時間が掛かることなどにより、事業活動が大きく制限されることが多くなりました。建設業界も若者の業界離れや離職者の増加など、人手不足に悩んでいると思いますが、冬場は特に地域住民の安心・安全を守る重要な役割を担っています。

つきましては、冬期間の安心・安全な通行を確保するために必要な支援を要望します。

③人材育成

人材、とりわけデジタル人材が不足しています。大学等でデジタル教育を受けた人材が事業所で活躍するまでには時間が掛かります。人手不足と相まって、今いる人のデジタル教育が喫緊の課題となっています。

つきましては、リスキリング支援はもとより、省人化投資への支援などの幅広い支援を要望します。

■金融証券部会の要望

①若手社員向けの研修会・勉強会

専門に特化した分野の教育は、小規模の事業所であってもある程度はできます。しかし、様々な学びのコンテンツを提供することで自ら学ぶ機会を提供しているにもかかわらず、世代間ギャップを埋めることと、モチベーション向上のための動機付けに腐心しています。

つきましては、広い視野を養うためにも業種を超えた幅広い交流の場を設定するなど、特に若い人向けの研修会や交流会の企画を要望します。

②通信環境の高速化

2030年代には、サイバー空間とフィジカル空間の一体化が進み、フィジカル空間での物理的なやりとりがサイバー空間でのデジタルデータの形で再現され、AIの活用により、フィジカル空間の随時の状況把握や、その情報を基に次の行動の判断を行うことが可能になると見込まれています。

つきましては、東京一極集中の是正や地方に仕事や人の流れを作るため、早急な5Gエリア拡大を働きかけるよう要望します。

③事業承継

コロナ禍の影響が残る中で、エネルギー・原材料価格等の高騰により厳しい経営環境が続くことが予想されます。近年、経営者の高齢化が進み、個人事業主の廃業が目立ち、円滑な事業承継が喫緊の課題となっています。小千谷市でも経営相談窓口を設置して様々な経営課題の相談に乗っていただいておりますが、事業承継は多くの問題をはらみデリケートな問題も多いことから、相談件数は少ない状況にあると思います。

つきましては、地域経済の強化と活性化を図り、安定した経営を支援するため、「新潟県事業承継・引継ぎ支援センター」のさらなる活用により、事業承継支援のワンストップ化と支援体制強化が図られ、一件でも多くの事業承継が推進されるよう支援策の強化を要望します。

■交通部会の要望

①情報提供

多くの業界・業種で人手不足が課題となっています。物流・運送業でも慢性的な人手不足が続いている状況がある一方で、ECなどのネット通販増加に伴い、物流・運送業の需要の高まりがあります。これらの業界では人材不足が顕在化しており、多くの事業所で人材確保ができていない状況になっています。

つきましては、地元企業の情報を効果的にPRし、Uターンの促進につなげていくために、市外の専門学校に通う小千谷出身の学生に関する情報を提供することを要望します。

②高齢者の免許返納支援

急速な高齢社会に突入し、高齢運転者も増加しています。高齢者による交通事故がメディアで多く取り上げられ、認知機能検査や自主返納制度などにより、運転能力の低下した高齢運転者に運転免許の返納を促していますが、公共交通機関が発達していない地方では生活に支障がでるため、返納が進んでいない実態があります。

つきましては、運転免許を返納後も生活圏が狭くなることなく、高齢者が生活を送れるように環境を整えていくことを要望します。

③夜間の公共交通確保支援

地域公共交通は、人々が日常生活を送るうえで必要な通勤、通学、通院、買物等の移動を支える中心的な役割を担っています。しかし、路線の縮小や廃止など、地域公共交通の確保・維持は人口減少を背景にますます困難になることが予想されます。

つきましては、交通手段を持たない市民にとっては、夜間緊急時の交通を確保するため、市内タクシー業者に対する深夜運行補助を要望します。

■建設工業部会の要望

①リフォーム補助金の恒久化及び実施方法等の見直し

建築分野においても長引く木材・鋼材の価格高騰に加え、部資材の価格上昇が続いており、住宅価格の上昇による新規受注への影響が発生しています。特に中小の事業所においては、建築資材等の急激な上昇が、より大きな事業リスクとなっています。

つきましては、こうした経済情勢を踏まえ、景気の悪化を防ぐため、個人消費の落ち込みを防止するための対策の一つとして、リフォーム補助金を恒久化するとともに、補助額や実施方法についても検討することを要望します。

②適正価格での受注機会の確保

働き方改革が国の主要政策として推進される中で、建設業における時間外労働の上限規制適用の猶予期限が来年4月に迫っています。働き方が激変する中での働き方を推進するためには工事発注者等関係機関の対応がこれまで以上に必要となります。また、地元中・小建設業者が感染症や物価高騰等の影響に左右されず、中・長期的に安定した経営の維持を図り、必要な人材を確保・育成できるようにするために、公共事業における適正価格での受注機会の確保に努めていただく必要があります。

つきましては、活性化対策として、公共工事の計画通りの発注と工期延長などの柔軟化、地元優先発注の徹底等について、さらには建設業界の景気対策の起爆剤とするためにも、公共工事の発注増加並びに受注金額と工期の適正化に向けて、特段の配慮を要望します。

③屋根雪除雪

建設業者は災害復旧や除雪など、地域住民の安心・安全を守る重要な役割を担う一方で、降雪期等には工事が施工できないなど、不安定な雇用・労務環境を余儀なくされています。特に、中・小建設業者の経営は、若者の業界離れや離職者の増加など、人手不足による人材確保難が深刻な問題となっています。

つきましては、冬期間の屋根雪除雪については、安心、安全な暮らしを担保するために、人を集めやすい価格になるよう屋根雪除雪の単価を上げることを要望します。

■観光サービス部会の要望

①魅力ある観光事業の推進

観光は、交流人口の拡大とその旅行消費によって、地域の需要創造・雇用創出に大きな波及効果をもたらす裾野の広い産業であり、人々の交流を通じた新たな文化の創造、地域住民の郷土愛の醸成にも大きく寄与しています。観光は、人口減少に直面する地域の再生・活性化の切り札として、これまで以上に重要な役割を担っています。

つきましては、地域の多様な主体が参画したビジョン・戦略の下で、食・歴史・文化・自然・地場産業など地域独自の価値を発掘・磨き上げ、まちづくりと一体となった「面的取り組み」を進める上で、観光事業者の事業再生、DXを含む事業再構築等の支援を推進することを要望します。

②消費喚起キャンペーン

コロナ禍で観光需要の低迷が続き、宿泊業、飲食業、運輸業等の観光に関係する事業者の財務基盤は大きく毀損しました。ゼロゼロ融資等による資金繰り支援は、事業継続に一定の役割を果たしたものの、足元では急速に進む物価高、コロナ関連融資の返済、コロナ禍の3年半で流出した人手不足が足かせとなり、このままでは地域における観光基盤が損なわれかねません。このような状況に対処するためには、当所と小千谷市との連携を強化し、消費喚起を促す事業や疲弊した飲食業への経済対策を効果的に展開することが必要です。

つきましては、激変する経済環境に地元業者が対応できるよう新たな施策や支援策の一つとしてイベント等の消費喚起キャンペーンの実施を要望します。

③プレミアム商品券事業

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国際情勢の大きな変動に起因するエネルギーや食糧、原材料、資材、人件費などの値上げにより、大変厳しい経営環境に置かれています。

つきましては、地域経済の回復に向け、小千谷市においても重点的な投資分野への長期的な支出をすることで、市民や中小企業・小規模事業者への成長期待を高め、地域需要（クーポン券・プレミアム付き商品券等をはじめ、地域のグルメなどをテーマに様々な業種を巻き込むイベント開催等）の喚起施策の実施を要望します。

■諸業部会の要望

①人が集まる仕組みづくり

他市では、赤字の続く温泉施設の経営に外部人材を迎え、黒字化を図った例や、図書館にスーパーや病院を併設して人が集まりやすい工夫をする例があります。また、柏崎市では空き家バンクの活用で年間60軒ほどの入居申し込みがあると聞いています。

つきましては、小千谷市も、来年9月オープン予定の図書館等複合施設については図書館だけでなく、広く情報発信の場として情報インフラの整備と学生の立ち寄りの場としての整備を要望します。また、空き家所有者に働きかけ、登録数の増加を要望します。

②時代に合った農業の在り方

農業においても担い手不足を強く感じます。近年は農業に強い興味を持つ若者や女性が多くなりましたが、産業化が十分できていないことなどから、そういう人の受け入れ先が少ない。小千谷市は、米、スイカ、カリフラワーなど質の高い野菜が多く栽培されていることから、他業種との連携など、どうすればもっと売れるかの発想が求められます。

つきましては、農業委員会を中心に、古い形式にこだわることなく、時代に合った新しい取り組みを要望します。

③雪対策

過疎化、高齢化が進み、地域の克雪力が低下しています。除排雪業務を担う地元建設業者は人手不足に悩み、除排雪体制の維持が困難になりつつあります。しかし一方では、積雪地帯は豊かな水資源、良好な自然環境を担う重要な役割を担っています。食糧問題やエネルギー問題が深刻化する中であって、その重要性はますます高まっています。また、他県では、定点カメラを強化し、除雪車の運行状況を把握して市民に分かりやすく伝えるなどして納得性を高める工夫をしている所もあります。

つきましては、雪処理の担い手を確保し、持続可能な除排雪体制の維持ができるよう県や国にも働きかけながら、しっかりとした予算付けをするよう要望します。